

Highlights

No. 68

2021
秋季号

[2021年1月~6月]

CONTENTS



01-02 [地域開発]

統合的地域開発計画

- 国連経済社会局持続可能な開発部主催によるVLRワークショップシリーズに登壇
- SDGs AICHI EXPO併催イベント「スーパーシティ・スマートシティフォーラム」
- “Think SDGs 2021” SDGsについて考える国際会議

03-08 [環境]

環境的に持続可能な交通(EST)

- アジア太平洋地域における持続可能な鉄道
- EST国別協議会
- ESTベースライン・レポートに関する関係者会合
- 第15回再生可能エネルギー貯蔵に関する国際会議の基調講演に登壇

3R(リデュース、リユース、リサイクル)/循環経済

地方自治体の廃棄物管理サービス拡大のための国際パートナーシップ(IPLA)

- 第7回持続可能な居住環境と循環経済に関する国際セミナー
- 世界環境デー2021に際して 環境回復と循環経済に関するセミナー
- 「State of the 3R in Asia and the Pacific」専門家ワークショップシリーズ
- アジア太平洋3R・循環経済推進フォーラム第11回会合プリアイベント



08-10 [防災リスク管理]

- 国連「水と衛生に関する諮問委員会(UNSGAB)」満了5周年記念オンライン会合
- 第17回水と災害に関するハイレベルパネル(HELP)会合
- 第5回国連水と災害に関する特別会合

10-11 [アウトリーチ]

- キャンパスSDGs事業
- UNCRDの紹介とSDGs17のゴールパネル展



United Nations Centre for
Regional Development (UNCRD)
Nagoya, Japan

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標



地域開発

統合的地域開発計画



国連経済社会局持続可能な開発部主催によるVLRワークショップシリーズに登壇

【2021年1月20日 オンライン】

UNCRDの上部機関である国連経済社会局持続可能な開発目標部(DSDG/UN DESA)が、持続可能な目標(SDGs)実施状況のフォローアップとレビューに関連するキャパシティビルディング活動の一環として、ボランティア・ローカル・レビュー(VLR)に関するワークショップシリーズを開催しました。その第3回目「モニタリング・データ・指標」にUNCRDが登壇しました。本ワークショップには、都市、地域、国、国際機関の代表者ら約140名が参加しました。



ワークショップの様子

本ワークショップでは、都市や地域がVLRのプロセスにおいて、どのようにデータの課題に取り組み、報告書を作成しているのかについて意見交換を行いました。前半の各国からの発表では、内閣府地方創生推進事務局の北廣雅之参事官から、日本における取組みについての発表がありました。その後グループディスカッションを経て、後半では、国連経済社会局統計部、国連欧州経済委員会(UNECE)、経済協力開発機構(OECD)、UNCRD、欧州委員会共同研究センター(JRC)ら国際機関から、その支援に向けた取組みについて発表を行いました。UNCRDからは、「中部圏におけるSDGsローカルアクションのための

モニタリング・評価ツール」について発表したところ、参加都市から可視化のためのツールの詳細に関する問い合わせがあり、関心の高さが伺えました。

なお、「中部圏におけるSDGsローカルアクションのためのモニタリング・評価ツールの開発」については、2030アジェンダの実施を加速化させるため各国やその他のステークホルダーが自発的に行う取組み「SDGs加速化のアクション(SDG Acceleration Actions)」にも選定・登録されており、内容については専用のポータルサイトで公表されています。

SDGs AICHI EXPO併催イベント「スーパーシティ・スマートシティフォーラム」

【2021年2月5日 愛知県常滑市・オンライン】

AIやビックデータなどの先端技術を活用し、未来の生活を先行実現するスーパーシティ・スマートシティは、SDGsのゴール11「住み続けられるまちづくりを」を始め、SDGsの達成に貢献する重要なテーマです。SDGs未来都市である愛知県では、中部国際空港島・周辺地域を中心とする地域におけるスーパーシティの実現等を通じて、SDGsへの貢献を目指しています。そこで愛知県は、UNCRD、中日新聞社と共に、スーパーシティ・スマートシティの将来像について関係者で議論するとともに、スーパーシティ・スマートシティの愛知県での実現の気運を盛り上げるため、「スー

パーシティ・スマートシティフォーラム」を開催しました。フォーラムには会場に60名が、オンラインでは170名が参加しました。

まず、松井圭介愛知県副知事の挨拶ならびに野村知宏愛知県政策企画局長による「あいち・とこなめスーパーシティ構想」について説明がありました。続いて、一般社団法人スマートシティ・インスティテュートの南雲岳彦理事が「スーパーシティ・スマートシティがもたらす未来」と題して、また東日本高速道路株式会社の森昌文代表取締役が「我が国のスマートシティ政策」と題して基調講演を行い

ました。続いて「愛知県におけるスーパーシティ・スマートシティについて」と題してパネルディスカッションが行われました。パネルディスカッションには、世界経済フォーラム第四次産業革命日本センター・グローバルプロジェクトフェローの黒石秀一氏、モビリティジャーナリストの楠田悦子氏、UNCRDの遠藤和重所長、中日新聞社の寺本政司編集局次長が参加しました。ディスカッションの前半は、基調講演を受けて、スーパーシティ・スマートシティの現状と課題について、後半は愛知県のスーパーシティ・スマートシティの将来像についてその実現方法や県民にとってどのようなメリットがあるか議論がなされました。遠藤所長は、スマートシティによって、交通や物流、医療、福祉等の変化を説明した上で、中部経済はスマートシティの取組みが早いとして、産官学で成果を見せてほしいと期待を述べました。



▲パネルディスカッションの様子

パネルディスカッションに
登壇中の遠藤所長



“Think SDGs 2021” SDGsについて考える国際会議

【2021年3月6日 愛知県豊田市・オンライン】

UNCRDは、愛知県豊田市との共催により、国際会議「“Think SDGs 2021” Smart and Sustainable Communities with COVID-19」をオンラインで開催しました。世界20か国から約1200人が事前登録をし、新型コロナウイルス感染症が生んだ新たな生活様式やつながりによる“New Normal”な世の中における私たちの暮らしについて学びました。

冒頭、DSDG/UN DESAのアムソン・シバンダチーフによるオープニングメッセージのビデオが放映された後、UNCRDの遠藤和重所長はUNCRDにおけるSDGsの取組みを紹介しました。とくに、自治体のSDGs経営に重要なモニタリングと情報発信に関する研究について発表をしました。その後、イクレイ日本の内田東吾事務局長が、世界と地域の両方の視点からSDGsを推進するために求められる役割について講演しました。

分科会は、豊田市のSDGs重点分野であるモビリティ、エネルギー、ウェルネスをテーマに開催されました。1つ目のモビリティ分科会では、企業や名古屋大学からのパネリストと豊田市の太田稔彦市長が、「After・Withコロナ禍での地方都市におけるモビリティの在り方」をテーマに議論しました。災害時に停電が発生した場合、車が発電機となり電源供給し地域を支えることで、車が社会インフラとなることの可能性などについて話し合われました。

2つ目のウェルネス分科会では、「とよたSDGsパートナーがつなぐ“WE LOVE とよた”」と題し、「とよたSDGsパートナー」が約半年間にわたりワーキングを実施し、そこで

生まれた3つのアイデア「教育・次世代育成に関するイベント」、「災害・まちのお助け隊」、「おたがいさま会議」を共有しました。

最後のエネルギー分科会では、「コロナ禍における世界の環境・エネルギー政策」について議論しました。この分科会には、UN DESAの高田実エネルギーチームリーダーを始め、フランス、イギリス、インドネシア、マレーシアの自治体職員が参加し、ヨーロッパやアジアのそれぞれの国・地域が抱える課題や“グリーンリカバリー”の視点を含めた施策を共有し、話し合われました。

このように、地方自治体の職員、専門家、民間企業、市民団体など様々なステークホルダーのパネリストにより、国内外の事例を通して活発な議論が行われ、コロナ禍においてSDGs達成に向けた有効な成果となりました。



遠藤所長による取組み発表の様子

環境

環境的に持続可能な交通 (EST)

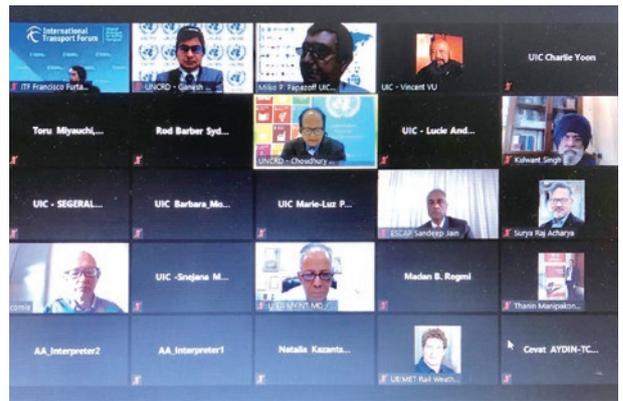


アジア太平洋地域における持続可能な鉄道

—鉄道:アジア太平洋地域における持続可能な都市モビリティと地域コネクティビティの基盤

【2021年3月17日 オンライン】

UNCRDは国際鉄道連合と共催で本イベントを開催しました。このイベントは第13回アジアEST地域フォーラムでの意見交換が発展したもので、34カ国から政府機関、国連・国際機関、多国間ドナー、科学・学術機関、NGOの代表者ら約160名が参加し、アジア太平洋地域の鉄道を中心とした持続可能な都市交通のグッドプラクティスや、地域の鉄道が脱炭素化に向けて直面している課題などを学ぶ機会となりました。UNCRDは開会の挨拶の中で、SDGsとパリ協定の達成に向けて鉄道が果たすことができる重要な役割を強調しました。また、「カーボンニュートラルへの挑戦と新型コロナウイルス感染症のパンデミックからのグリーンな復興に鉄道をどう統合させるか」をテーマにした円卓会議ではモデレーターを務めました。



▲開会の挨拶の様子

本イベントは、UNCRDと国際鉄道連合の協力関係の更なる拡大について話し合う機会にもなりました。

EST国別協議会

【2021年4月28日、5月12日、26日、6月3日、7日、8日、10日、11日、14日、17日、18日、23日、28日 オンライン】

UNCRDは、「新EST宣言(2021-2030)」プレ・ゼロドラフトについて、ネパール、バングラデシュ、ベトナム、ブータン、カンボジア、モンゴル、マレーシア、スリランカ、フィリピン、シンガポール、ミャンマー、タイ、インド(開催順)の各国と協議を行いました。各会合には、UNCRD、日本国環境省、アジア開発銀行(ADB)、各国の関係省庁の高官らが参加しました。

この会合は、2021年10月18日-20日に愛知県で開催される第14回アジア地域ESTフォーラムにおいて「新EST宣言(2021-2030)」が議論・合意されるのを前に、新EST宣言の草案について各国からインプット、フィードバック、提案を受けることを目的に行われました。新EST宣言を掲げるアジア地域ESTフォーラムは、SDGsやパリ協定に向け交通に関する進捗状況の報告を高め、新たな協力アプローチの最前線にアジアを位置づけることを目指しており、新EST宣言はアジアの交通分野における変革のきっかけとなることが期待されます。

4月28日のネパール政府との協議会には、同国からイン

フラ交通省(MoPIT)の高官らが参加しました。同国では最近、気候変動や大気汚染に関する政策が実施されており、これらの政策が国内の持続可能な都市交通の開発をより良く支援することが期待されています。会合には4カ国9名が参加しました。

5月12日のバングラデシュ政府との協議会には、同国から道路交通橋梁省と環境森林気候変動省(MoEFCC)の高官らが参加しました。会合の中で同国は、必要な交通データを作成するための制度的基盤がないことなど、交通分野における多くの課題について説明しました。会合には4カ国から15名が参加しました。

5月26日のベトナム政府と協議会には、同国から運輸省と資源環境省の高官らが参加し、両省は新EST宣言の草案がよく準備されていると評価しました。会合の中で同国は、交通のネットゼロや脱炭素化を目標とした研究が行われていないことや、農村部の交通手段の拡大、アクセスビリティなどについて言及しました。会合には4カ国から18名が参加しました。

また、会合では、「アジア交通見通し(Asia Transport Outlook, ATO)」を通じたADBとの新たなパートナーシップが認識されました。これは、新EST宣言に基づく今後の国別の報告の基礎となるものです。新EST宣言の指標の枠組みは、ESTメンバー国だけでなく、他の地域のステークホルダーも合意後の新EST宣言の実施状況をモニターし追跡することを可能にします。

6月3日のブータン政府との協議会には、同国から情報通信省の高官らが参加しました。ブータンの森林面積は900万トンほどの炭素隔離能力を持っているため、ブータンは実質二酸化炭素排出量マイナス国です。会合では、交通部門の脱炭素化に積極的に取り組んでおり、電気自動車に関するロードマップを策定していることや、コネクティビティを高めるために内陸水路や鉄道の整備が積極的に検討されていることなどが共有されました。会合の中でブータン政府はUNCRDに、新EST宣言が合意されたらESTメンバー国の報告能力を向上させるためのトレーニングワークショップを行うことを提案しました。会合には4カ国から12名が参加しました。

6月7日のカンボジア政府との協議会には、同国からカンボジア持続可能な開発評議会、環境省などの高官らが参加しました。会合の中で同国環境省は、2022年1月1日よりガソリンとディーゼル搭載車にEuroIV排ガス規制の導入が決定されたことを共有しました。2025年にはEuroVへの引き上げを示唆し、交通部門にEUROVIを導入する他のアセアン諸国を基準として参考にしたことなどを話しました。会合には4カ国から13名が参加しました。

同じく6月7日にはラオス政府とも協議会を行い、同国から公共事業運輸省などの高官らが参加しました。会合の中で同国公共事業運輸省は、世界銀行と共同で進め近く公開予定の「交通に関する5カ年行動計画(2021年-2025年)」について、地域のコネクティビティと貧困削減に焦点をあてて発表しました。また、コロナ禍により政府が直面している多くの課題を考慮し、大規模なインフラ開発プロジェクトを行わないことを明らかにしました。会合には4カ国から12名が参加しました。

6月8日のモンゴル政府との協議会には、同国から自然環境・観光省グリーン開発政策計画局の高官らが参加しました。会合には4カ国から6名が参加しました。

6月10日のマレーシア政府との協議会には、同国から運輸省の高官らが参加しました。会合の中で同国は、新EST宣言のトラッキングに関するキャパシティビルディングは、マレーシアの交通関連の政策や行動において十分に考慮されていない目標や指標の調整に役立ち、同国の交通政策

のトラッキング強化に役立つと述べました。また、ペナン、クアラルンプール、ジョホール・バルなどの都市部では鉄道整備に力を入れており、地方ではバスシステムに力を入れていることなどを説明しました。会合には4カ国から9名が参加しました。

6月11日のスリランカ政府との協議会には、同国から運輸省と環境省の高官らが参加しました。会合では、同国の道路安全関連分野の改善や温室効果ガス排出量が削減されつつあることなどが報告され、2050年までに実質ゼロカーボン国になることを目標に、道路安全を確保し、誰も取り残さない交通の脱炭素化の実現を目指していることなどが共有されました。会合には4カ国から14名が参加しました。

6月14日のフィリピン政府との協議会には、同国から運輸省と公共事業道路省の高官らが参加しました。会合の中で公共事業道路省は、気候変動を緩和することを目的とする大量輸送とアクティブ・トランスポーターションに関する取り組みなどを紹介しました。会合には4カ国から22名が参加しました。

6月17日のシンガポール政府との協議会には、同国から運輸省陸上交通庁(LTA)の政府関係者らが参加しました。会合の中でLTAは、「シンガポール・グリーン・プラン」は持続可能性環境省が主導しており、LTAの母体である運輸省は重要な役割を担っていることなどを紹介しました。最近の運輸省の持続可能な交通に関する主要な戦略は、アクティブな公共交通へのモーダル・シフトで、シンガポール陸上交通マスタープランは、気候変動と持続可能な開発を含む複数の側面を持っています。会合には4カ国から9名が参加しました。

6月18日のミャンマー政府との協議会には、同国から運輸通信省の高官らが参加しました。会合の中でミャンマー政府は、2021年の国連持続可能な開発のためのハイレベル政治フォーラム(HLPF)に向けてボランティア・ナショナル・レビュー(VNR)レポートを準備しており、特にSDGsのターゲット3.6、ゴール13、ゴール14、そして海上輸送に取り組んでいることなどを共有しました。会合には4カ国から6名が参加しました。

6月23日のタイ政府との協議会には、同国から運輸省と天然資源環境省公害管理局(PCD)の高官らが参加しました。会合の中では運輸省は、持続可能な開発が運輸省とタイ政府の主要な関心事であると述べ、タイのインフラ整備や産業育成においても、持続可能性が考慮されていることを強調しました。会合には4カ国から10名が参加しました。

6月28日のインド政府との協議会には、同国から住宅都市省(MOHA)と農村開発省の高官らが参加しました。MOHAでは渋滞解消に向けて取り組んでおり、現在地下鉄が18都市で721kmを運行、1,051kmが建設中で、従来の地下鉄が導入できない都市部では、メトロライトとメトロネオが採用されているとのことでした。また、マディヤ・プラデシュ州にあるリーバ・ソーラー発電プロジェクトは、

国の交通部門に関連した持続可能な開発の最初の大きな一歩であり、現在150MW、60%の駅の需要に対応していることなどが共有されました。農村部の交通手段については明確ではないものの道路建設を複数の当局が行っており、信頼できる一貫した輸送サービスを提供することが課題とのことでした。会合には4カ国から9名が参加しました。

ESTベースライン・レポートに関する関係者会合

【2021年5月25日 オンライン】

UNCRDは、ESTベースライン・レポートに関する会合をADBと開きました。政策、制度、資金、能力、知識に関する各国の格差を見つけ、ベースライン・カントリー・レポートシステムのあり方について議論することを目的に行われました。また、ADBがコーディネートしている「アジア交通見通し(Asia Transport Outlook, ATO)」がベースライン・レポートをどのように支援するかについても議論され、まず

ATOチームがカントリー・レポートに取り組み、検証のためにEST事務局を通じて各国の担当者に送付することで合意されました。カントリー・レポートは、ESTプロセスだけでなく、他の国際的な目標や協定を報告する際にも有益であることが想定されます。この会議には、ADBの高官を含む4カ国の8名が参加しました。

第15回再生可能エネルギー貯蔵に関する国際会議の基調講演に登壇

【2021年3月16日~18日 オンライン】

UNCRDは、欧州再生可能エネルギー協会(EUROSOLAR)とリヒテンシュタイン戦略開発研究所の共催で開催された第15回再生可能エネルギー国際会議において、開催の支援パートナーとして、再生可能エネルギー、交通、SDGsに関する基調講演を行いました。2006年から開催されているこの会議は、再生可能エネルギーの貯蔵システムと技術に関する世界最大級の科学会議です。講演の中でUNCRDは、交通部門のエネルギー需要が他のどの部門よりも急速に増加している一方で、依然として化石燃料に大きく依存していることを指摘しました。交通部門は、最終消費部門の中でも再生エネルギーの割合が圧倒的に低く、交通は最終エネルギー消費量全体の約3分の1を占めていますが、再生可能エネルギーの割合はわずか3.7%です。現在、世界の輸送エネルギー使用量の約75%を道路輸送が占めています。世界の

エネルギー構成に占める再生可能エネルギーの割合を大幅に増加させるというSDGsのターゲット7.2を達成するためには、遅れている交通部門を含むすべての部門で、近代的な再生可能エネルギーの導入を加速することが必要です。この会議には15カ国から約300名が参加しました。



基調講演の様子

報告期間中に、以下の会議に参加し発表を行いました。

【2021年6月24日 オンライン】

第4回「交通と気候変動ウィーク: 変わる交通」のアジアにおける交通と気候変動に関する特別セッションにおいてADBが支援する「アジア交通見通し(Asia Transport Outlook, ATO)」と「新EST宣言(2021-2030)」プレ・ゼロドラフトを発表

3R(リデュース、リユース、リサイクル)／循環経済 地方自治体の廃棄物管理サービス拡大のための 国際パートナーシップ(IPLA)

第7回持続可能な居住環境と循環経済に関する国際セミナー

【2021年4月20日・21日 オンライン】

UNCRD、空間・環境研究所(ISPER)、3R廃棄物財団、インド グル・ナナク・デヴ大学(GNDU)持続可能なハビタットセンター、西イングランド大学 - UWE ブリストルの共催で、「持続可能な居住環境と循環経済」のテーマのもと、本セミナーが開催されました。セミナーは、循環経済の基本的な問題や課題、機会を取り上げ、SDGsのローカライズ化を目指すことを目的としており、学术界、NGO、政府、地方自治体、民間企業、国連・国際機関、ドナー機関などから10カ国約150名が参加しました。

UNCRDは、「SDGsと循環経済 - 地方自治体における廃棄物の最小化と資源の最大化」と題しプレゼンテーションを行い、持続可能な都市計画の観点から循環経済のコンセプトについて話しました。UNCRDは、廃棄物を最小化し資源効率を最大化するために、DPSIR (driving



セミナーの参加者

force-pressure-state-impact-response) フレームワークと循環経済の重要性を述べました。また、ポストコロナの復興における循環経済の潜在的な機会を強調しました。さらに、循環経済のアプローチがすべてのSDGsの達成に役立つことを述べました。

世界環境デー2021に際して 環境回復と循環経済に関するセミナー

【2021年6月5日 オンライン】

UNCRDは、世界環境デー2021に際し、「環境回復と循環経済」をテーマに、国際廃棄物管理・空気・水学会(ISWMAW)、地方自治体の廃棄物管理サービス拡大のための国際パートナーシップ(IPLA) - SDGsパートナーシップ、インドネシア東南アジア研究センター(CSEAS)、GSTIC-ベルギーの共催により本セミナーを開催しました。UNCRDは、主導するアジア太平洋地域3R・循環型経済

フォーラムから得られた知見をもとにオープニング・プレゼンテーションを行いました。セミナーには27カ国から600名以上が参加しました。セミナーでは海洋ゴミ対策とプラスチックの循環性、誤った管理をされた廃棄物によるプラスチック汚染の定量化、循環経済のための産業共生、欧州グリーンディールなど、様々なテーマが議論されました。

「State of the 3R in Asia and the Pacific」

専門家ワークショップシリーズ

【2021年6月15、30日 オンライン】

UNCRDは、日本国環境省と共催で、2023年の「アジア太平洋地域3R・循環型経済フォーラム」において発表を予定しているアジア太平洋3R報告書(State of the 3R in

Asia and the Pacific) 第2版に関する専門家ワークショップを開催しました。このワークショップは、テーマごとに分かれる各章の範囲と内容について、専門家からイン

プット、フィードバック、提案を受けることを目的としています。

1回目は6月15日に開催され、報告書を構成するうちのひとつの「農業バイオマス廃棄物」の章について話し合わせ、政府高官、専門家、民間企業などから、3カ国16名が参加しました。アジア太平洋3R報告書第1版は、アジア太平洋地域における3Rの推進のための政策目標を掲げた「ハノイ3R宣言(2013-2023)」に基づいた3R政策の実施に関する進捗報告で、第2版のベースラインとして使用されます。会合の中で専門家からは、農業バイオマス廃棄物の適切な定義、マレーシアのアブラヤシのような天然繊維の循

環経済的利用、ライフサイクルアセスメント(LCA)、様々な技術の性能評価に取り組むことなどを提言しました。

第2回は6月30日に開催されました。「電気電子機器廃棄物」の章について話し合わせ、6カ国21名が参加しました。専門家からは、リチウムイオン電池や使用済み太陽電池パネルがもたらす課題、不法投棄の原因となる不十分なリサイクルシステムやインフラの未整備、子どもの違法な関与、地域における拡大生産者責任(EPR)の調和、電子製品のエコデザインなどの問題や課題が提言されました。

このワークショップは7月以降も開催される予定です。

アジア太平洋3R・循環経済推進フォーラム第11回会合プライベート

第5回全ロシア ビジネスフォーラム ～エコインダストリアルパーク フォーラム

【2021年2月25日～26日、3月3日 モスクワ(ロシア)・オンライン】

本フォーラムは、ロシア連邦商工会議所、環境産業政策センター、及びロシア生態学会が、ロシア連邦天然資源環境省(MONRE)と国際連合工業開発機関(UNIDO)の支援を受け、「エコインダストリアルパークはロシアにおける包括的な廃棄物管理および二次資源管理システムの基本要素である」をテーマに開催しました。フォーラムは、モスクワ市政府会議場とオンラインのハイブリット形式で開催され、

5カ国から約350名が参加し、UNCRDはフォーラムを後援しました。またUNCRDは、「SDGs達成に向けた3R・循環型経済の推進 - アジア太平洋3R・循環経済推進フォーラムの役割」と題したプレゼンテーションを行いました。アジア太平洋3R・循環経済推進フォーラム第11回会合はロシアで開催される予定です。

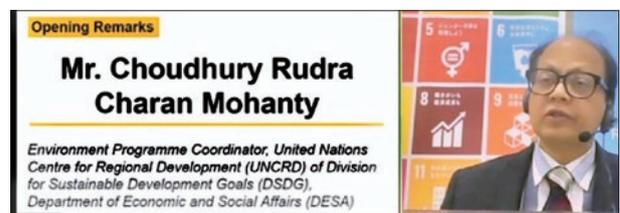
第7回3R国際学会

【2021年3月11日、15日～19日 オンライン】

第7回3R国際学会(3RINCs)は、3Rと持続可能な廃棄物管理に関わる科学技術開発者や政策立案者のニーズに応えることを目的として開催され、30カ国から、学術関係者、NGO、政府や地方自治体の職員、民間企業、国連や国際機関、ドナー機関の代表者ら約400名が参加しました。UNCRDと日本国環境省が共同で主宰するアジア太平洋3R・循環経済推進フォーラムと3RINCsプロセスは、SDGsの達成に向けて相互にリンクし補強し合っています。

UNCRDは開会の挨拶の中で、3R関連のインフラ(サイエンス・パーク、特定テーマのパーク、資源回収施設、エコインダストリアルゾーン等)の開発を含め、3R政策やプロ

グラムを実施するための制度やガバナンスの仕組み作りが進んでいる国は少なく、アジア太平洋地域の多くの国々では従来のガバナンス制度が依然として主流であると指摘しました。全体的な政策設定や開発課題において、科学、イノベーション、技術に基づく取組みを推進することが重要です。



開会の挨拶の様子

世界環境デーに際して

生態系復元ときれいな水・土・空気を実現するための3Rと循環経済に関するセミナー

【2021年6月5日 オンライン】

本セミナーは、「生態系の復元ときれいな水・土・空気を実現するための3Rと循環経済」のテーマで開催され、10カ国から、学術関係者、NGO、国や地方自治体の担当者、民間

企業、国連や国際機関、ドナー機関の代表者ら、約150名が参加しました。UNCRDは「きれいな水、土地、空気を実現するための3Rと循環型経済の役割」と題してプレゼン

テーションを行い、新プラスチック・エコノミーに向けた資源循環戦略の可能性について話しました。また、循環経済の実現に向けた人工知能(AI)の活用について、「インドール3R宣言」やポストコロナにおける循環経済の可能性、アジア太平洋3R・循環経済推進フォーラムの成果などを紹介しました。



セミナーの参加者ら

**第16回廃棄物管理と技術に関する
国際会議(16th ICWMT)、グローバル・ウェイスト・フォーラム2021
【2021年6月25日~28日 中国・オンライン】**

本会合は廃棄物ゼロの都市の構築をテーマに開催され、UNCRDは、アジア太平洋3R・循環経済推進フォーラム第10回会合の成果についてプレゼンテーションを行いました。さらにUNCRDは、6月27日には特別セッション「地方自治体の廃棄物管理サービスを拡大するための国際パートナーシップ(IPLA) - SDGパートナーシップ」を共催し、議長を務めました。特別セッションには、11カ国から学術関係者、NGO、地方自治体、民間企業、国連、国際機関の代表者ら約150名が参加し、廃棄物関連のインフラやサービスの世界的なネットワークの構築、循環経済モデルの推進、3Rや循環経済に関する知見やベストプラクティスなどが共有されました。



特別セッションの参加者ら

なお、報告期間中、以下の発表、講義、講演などを行いました。

【2021年4月21日~22日 ハイブリット】

「サーキュラー・マテリアル・カンファレンス2021」を後援し、会合において発表を行う

【2021年4月20日~5月11日・毎週火曜日 オンライン】

「第7回国際産業生態学会アジア太平洋会議(7th ISIE-AP7)及び第15回アジア太平洋持続可能な消費と生産円卓会議(APRSCP 15)」合同イベントを後援し、パネリストとして参加

防災リスク管理

**国連「水と衛生に関する諮問委員会(UNSGAB)」
満了5周年記念オンライン会合
【2021年2月12日 オンライン】**

国連「水と衛生に関する諮問委員会(UNSGAB)」満了5周年記念オンライン会合がオンラインで開催され、UNCRDは、UNSGABの事務局を務めていたニューヨークの国連経済社会局(UN DESA)と連携し、本会合を共催しました。

UNSGABは、世界の水問題解決に向けて議論し活動する独立委員会としてコフィ・アナン第7代国連事務総長によって2004年に創設されました。その活動は潘基文第8代事務総長に引き継がれ、2015年末までの11年間にわたって世界の水衛生状況の改善に大きく貢献しました。

特に2006年からはオランダ国皇太子殿下オレンジ公(現オランダ国王陛下)が議長を、2007年からは日本国皇太子殿下(現天皇陛下)が名誉総裁を務められ、水衛生分野で最もレベルの高い委員会として国際社会の尊敬を集めました。2015年のUNSGAB満了にあたってはその11年間の活動を取りまとめられ、今後の世界の水衛生改善のための提言を行った「UNSGAB Journey」が発表されました。以降、国連や国際水社会の活動に活かされています。

UNSGAB満了から5年が経過し、世界の水衛生を取り巻く状況も変化している中、本会合は、水衛生や環境に関する国際議論、行政、現場活動、調査研究などの分野で引き続き活動しているUNSGAB元委員らが情報共有と意見交換を行い、世界の水衛生の現状や今後の方向性の認識

を共有しそれぞれの活動に活かすとともに、UNSGABの成果、意義についての認識を高めることにより、今後の国際社会の水衛生行動の促進に資することを目的として開催されました。

会合では、天皇陛下による御挨拶、UNSGABの議長を務めたオランダ国王陛下による御挨拶、元委員であるアンヘル・グリア経済協力開発機構(OECD)事務総長、ハン・スンス水と災害に関するハイレベルパネル(HELP)議長による講演のほか、国連機関の水問題に関する活動を調整するUN-Waterのジルベール・ウングボ議長(国際農業開発基金(IFAD)総裁)によるSDGのゴール6の進捗に関する報告が行われました。また、会議の議論を受けて、会議議長から国連事務総長に対して提言も行われました。

第17回水と災害に関するハイレベルパネル(HELP)会合

【2021年5月13日 オンライン】

第17回会合は、第15回、16回に続きオンラインで開催され、HELPメンバー、アドバイザー等約50名が参加しました。UNCRD東京事務所は、HELP事務局の業務を支援し、会合の準備を行いました。

第17回会合では、ポストコロナにおけるHELPの活動に焦点を当てた議論が行われました。

開会挨拶で、ハン・スンス議長は、気候変動の影響は洪水や渇水等の水問題を通して現れてくることから、水と気候変動の関係者による協働の重要性を強調しました。また、パンデミックや災害の変化によりレジリエントで適応可能な社会の実現に向けたガイダンスが必要であるとの認識を示しました。

HELPメンバーによる基調講演では、事務局から以下の3つの質問を事前に示し、各5分の講演の中でそれぞれの機関からの回答を盛り込んでもらうよう依頼をしました。

質問1:ポストコロナ社会がパンデミックや災害によりレジリエントで気候変動のような世界的な変化に適応可能なものであるべきだと思いますか？

質問2:問題や変化によりレジリエントで適応可能な社会の実現にはどのような方策がとられるべきであると考えますか？

質問3:HELPとしてはどのような具体的な行動を実施していくべきだと考えますか？

すべての基調講演者は質問1に対して合意し、それぞれの機関による具体的な取組み事例や考え方などを示し



開会挨拶を行ったスンス議長

ました。その結果を受け、HELP事務局は8つの原則からなる「強靱なコロナ後の社会構築のための指針」をとりまとめました。今後、HELPメンバー、アドバイザーや各国政府との協議のもと、指針をどのように政策や具体的な行動につなげていくかを議論していく予定です。

HELP事務局からの活動報告では、世界水パートナーシップ(GWP)と共同でウズベキスタン、カリブ地域、ジョージア、キルギスタンで実施した「新型コロナウイルス感染症大流行下で水関連災害に対処するための原則」に関するワークショップと、2021年2月に開催した「国連水と衛生に関する諮問委員会(UNSGAB)満了5周年記念オンライン会合(UNSGAB+5)」についての開催報告が行われました。また、ハン議長がメンバーとして参加する世界気象機構(WMO)とUN-Water主導による「国連水と気候リーダーズパネル」が設立されたことが報告されました。また、2021年3月に国連総会議長によって行われた「水ハイレベル

会議」へのハン議長による提言の一つが総会議長による報告書に記載されたことも報告されました。

事務局からの報告の後は、「投資と資金調達」、「気候変動」、

「水と災害に関する研究・大学機関によるアライアンス (AoA)」の三つのHELP旗艦イニシアティブによる活動報告と今後の計画について議論が行われました。

第5回国連水と災害に関する特別会合

【2021年6月25日 オンライン】

第5回国連水と災害に関するオンライン特別会合「レジリエントで持続可能なポストコロナ社会に向けたよりよい復興を目指して」は、HELP、政策研究大学院大学 (GRIPS)、及びハンガリー、インドネシア、日本、メキシコ、オランダ、韓国、タジキスタンの各政府との共催で開催され、UNCRDはHELP事務局を支援する形で本会合の開催に携わりました。本会合は、よりレジリエントで持続可能なポストコロナ社会の実現に向けて、水と災害問題や都市化、食糧問題、環境、気候変動といったその他の関連する開発問題について地球規模での意識の高揚と行動の促進を図るために開催されたもので、世界72カ国・33の国際機関から約500名が参加しました。

会合は、(1) 科学技術パネル、(2) 全体会合、(3) ハイレベルパネルディスカッションで構成され、科学技術パネルでは科学技術が社会に果たす役割、特にオープンデータ政策やシステム・リスク管理の重要性について、パネリストによるプレゼンテーションや議論が行われました。

続く全体会合では、アントニオ・グテレス国連事務総長らの開会挨拶に続いて、基調講演者の一人として天皇陛下が登壇されました。その後、廣木謙三政策研究大学院大学教授 (HELPコーディネーター) が、HELP「強靱なコロナ後の社会構築のための指針」、及び「水と災害に関する世界レポート2021」を発表しました。

ハイレベルパネルディスカッションでは、オランダのコラ・ファン ニューウェンハウゼン＝ヴァイベンハ インフラ・



グテレス国連事務総長に開会挨拶の様子

水管理大臣が水と災害のリスク削減の問題に焦点を当てたパネルディスカッションの司会を務め、様々な国や組織のパネリストらは2023年の水の国際行動の10年中間レビュー会議で議論されるべきトピック (議題) を提案しました。また、同会議が、水管理の変革及び水関連のSDGsの達成に向けて国際社会が結集する重要な意義を持つ機会となるという認識が共有されました。

最後に、ドイツ環境省のトーマス・シュトラーターテンヴェルト氏による「結果のための水対話- ボン2021」からのメッセージの紹介に続き、リュウ・ミンジュン国連経済社会問題担当事務次長、ハン・スンスHELP議長・元韓国国務総理が閉会の辞を述べ、本会合は幕を閉じました。

会合の成果ならびに各発表原稿はHELPのウェブサイト (www.wateranddisaster.org) に掲載されています。

アウトリーチ

キャンパスSDGs事業

【2021年1月22日、25日 愛知県】

UNCRDでは主に地元の大学や中・高等学校と連携し、SDGsに関する認知度向上やUNCRDの取組みに対する理解を深めることを目的にキャンパスSDGs事業を進めて

います。SDGsに関する授業やワークショップを行った中・高等学校、大学は以下の通りです。

●2021年1月22日 若宮商業高校3年生 40名



また、報告期間中、SDGsに関連して、発表・講演・講義等を以下の通り行いました。

【2021年1月18日～24日 オンライン】

名古屋市立大学都市政策研究センターシンポジウム「SDGsの達成に向けた都市の役割」において「SDGsと都市の役割」と題して基調講演

【2021年1月26日 オンライン】

「明るい選挙千種区推進のつどい」において「SDGs達成のため行動の10年をどう生きるか?」と題して講演

【2021年2月6日 オンライン】

中部大学ESD拠点 2021 SDGsフォーラムのSDGs地域課題・活動セッションにおいて、「中部SDGs広域プラットフォームについて」「SDGs経営とモニタリング・情報発信」と題して事例発表

UNCRDの紹介とSDGs17のゴールパネル展

【2021年1月19日～2月1日 愛知県名古屋市】

UNCRDは、昨年と一昨年に中部国際空港の国際線・国内線到着コンコース壁面において展示したSDGsの17のゴールのパネルを活用し、地域でのSDGs認知度の向上に向け、ユニモール地下街のイベントスペースにおいてパネル展を開催しました。

開催場所は、名古屋駅から地下鉄ひと駅分を結ぶ地下街のイベントスペースという地の利もあり、駅を利用する通勤客や買い物客の方が足を止めてくださいました。



パネル展の様子

国際理解 教育支援の推進

UNCRDは、中、高および大学、あるいは地域の様々な団体を対象に、地域の国際理解教育推進に積極的に協力しています。
2021年1月から6月に下記の活動を行いました。

■受け入れプログラム

- 2021年1月22日 南山中学女子部 講義「UNCRD、及びSDGsについて」

■派遣プログラム(職員の講師派遣による特別授業)

- 2021年1月26日 東京外国語大学 国連研修のパネルディスカッション にパネリストとして登壇

■一般

- 2021年5月21日 世界運河会議 オープニングにおいて「中川運河」と題して挨拶・講演
- 2021年5月29日 名古屋青年会議所 日中協働リーダー育成プロジェクト「持続可能な都市開発 SDGsと都市の役割」と題して講演

Highlights [UNCRDハイライト]

本誌掲載記事の詳細については、下記の国際連合地域開発センターまで

国際連合地域開発センターニュースレター No.68 2021年秋季号

編集：国際連合地域開発センター(UNCRD)
名古屋市中村区那古野1-47-1 名古屋国際センタービル6階
TEL:052-561-9377 FAX:052-561-9374
E-mail:rep@uncrd.or.jp
ホームページ <https://www.uncrd.or.jp/ja>

発行：国際連合地域開発センター協力会
名古屋市中区栄四丁目14番2号 久屋パークビル3階
公益財団法人中部圏社会経済研究所内
TEL:052-212-8790 FAX:052-212-8782